

一般社団法人電動車両用電力供給システム協議会(EVPOSSA)

平成28年度事業計画書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

1. まえがき

政府の成長戦略「日本再興戦略2015改訂」及び「自動車産業戦略2014」で定めた次世代自動車の新車販売における占める割合を【2020年までに20～50%（内：電気自動車・プラグインハイブリッド車 15～20%）、2030年までに50～70%（内：電気自動車・プラグインハイブリッド車 20～30%）】を目指すことが盛り込まれている。

グローバルな視点で見ると2015年12月12日、COP21において、2020年以降、すべての国が協調して温暖化問題に取り組むための仕組みを示した新しい国際条約、パリ協定(the Paris Agreement)が採択された。気候変動枠組条約締約国195か国で作りに上げてきた合意文章が草案となっており、先進国、途上国共に、二酸化炭素排出削減に取り組むことが盛り込まれている。欧米各国では既に、ゼロ・エミッションビークル(電気自動車・プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車除く)の普及目標値が制定され、法令化・省令化がされ始めている。わが国の運輸部門の二酸化炭素排出量は、全体の16%を占める。家庭での二酸化炭素排出量はガソリンからが22.9%を占める。出典、温室効果ガスインベントリオフィス(2013年度)。今後、二酸化炭素排出削減に向け、電気自動車・プラグインハイブリッド車の法規制や税制優遇措置が取られることが想定され、更なる普及加速が進むことが期待される。

このような状況下において、EVPOSSAとしては普通充電器の普及促進活動と電動車両用電力供給システムにかかわる協議を進め、関係省庁及び関係団体のご指導とご支援を頂き、会員の皆様とともに安全・安心な普通充電器の普及促進とあわせて電動車両用電力供給システムにかかる新しい技術課題へも積極的に取り組んでいく。

2. EVPOSSAの活動

2.1 EVPOSSAビジョン

EVPOSSA活動の更なる充実に向けて、電動車両用電力供給システムにかかる視点から下記に掲げるビジョンを基本方針として具体的成果の得られる活動を行う。

- (1) 移動したくなる社会づくり
- (2) コミュニケーションの活性化
- (3) 人にやさしい充電インフラの提供
- (4) 自然・災害に強い仕組みづくり

2.2 委員会・部会の活動計画

2.2.1 企画運営委員会

活動内容

- (1) 充電器の社会インフラとしてあるべき姿の情報収集
- (2) 電力自由化を見据えた新電力会社の市場参入に関する動向調査
- (3) 2020年東京オリンピックに向けての充電器のあるべき姿の提言

2.2.2 技術課題検討部会

活動内容

- (1) 第三者認証制度の問題解決と会員の認証取得推進
- (2) 普通充電器普及促進に向けた活動の推進
- (3) 充電インフラビジョンに基づく将来への備えの実施
- (4) 会員のための情報発信の充実

2.2.3 普及促進部会

活動内容

- (1) 普通充電器の価値向上、市場の創出
- (2) 個別市場の課題解決・整備の推進
- (3) 充電器の最適配置の推進
- (4) 制度面からの市場拡大推進
- (5) ユーザー目線の情報発信
- (6) 情報の集約とユーザーへの発信
- (7) 関係団体と連携した普及促進活動
- (8) EVPOSSAの発信力の強化